

市の概況

～人口・財政状況、市民意識、市の魅力と地域資源～

川崎市 総合企画局 都市経営部 企画調整課 平成26年10月27日

1

本資料の位置づけ・構成

本資料の位置づけ

本資料は、本市の新たな総合計画策定のための基礎的な資料として、市の概況を各種データを用いて示したものである。

本資料の構成

本資料は、以下の5項目で構成される。

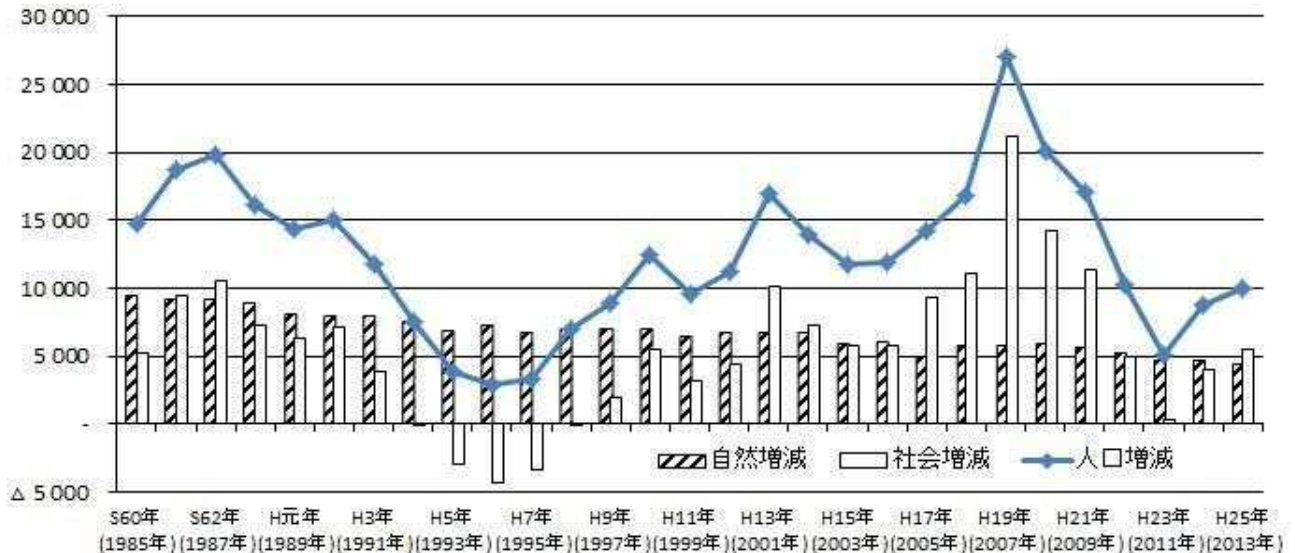
- | | | |
|--|--|---|
| <p>1. 人口</p> <ul style="list-style-type: none"> ①川崎市の世帯数・人口の推移 ②川崎市の将来人口 ③川崎区の将来人口 ④幸区の将来人口 ⑤中原区の将来人口 ⑥高津区の将来人口 ⑦宮前区の将来人口 ⑧多摩区の将来人口 ⑨麻生区の将来人口 | <ul style="list-style-type: none"> ⑤市民の定住意向 ⑥総世帯数と世帯類型別構成の動向 ⑦高齢夫婦世帯、高齢単身世帯の動向 ⑧年齢別人口構成・人口増加率 <p>3. 財政状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ①歳出の現状 ②歳出総額の推移 ③扶助費の推移 ④経常収支比率の推移 ⑤中長期の財政収支推計(一般財源ベース) ⑥行財政改革(1) ⑦行財政改革(2) ⑧人口10万人当たり施設数の比較 ⑨公共建築物の総床面積の変遷 ⑩公共建築物の老朽化 ⑪公共建築物の修繕・更新の見通し | <p>4. 市の魅力と地域資源</p> <ul style="list-style-type: none"> ①市内の主要都市拠点と交通ネットワーク ②主要企業と研究開発機関の立地状況 ③グリーンイノベーションの推進 ④ウェルフェアイノベーションの推進 ⑤ライフイノベーションの推進 ⑥港湾物流拠点としての川崎港 ⑦文化資源やスポーツ資源の活用(1) ⑧文化資源やスポーツ資源の活用(2) ⑨市内に立地する大学との連携・交流 |
| <p>2. 人口移動と世帯</p> <ul style="list-style-type: none"> ①周辺市町村との転出入動向(全年齢) ②川崎市の転入・転出状況 ③全区及び区別の年齢階層別転出入動向 ④市内の居住年数の推移 | | |

2

1.人口①

川崎市における人口動態の長期推移(自然動態・社会動態別)

本市の人口は、全国的には人口減少社会に転換するなかでも引き続き増加を続けており、平成26年10月1日現在では、146万人を突破している。



注：自然動態、社会動態は、各年1月1日～12月31日の期間における動態を指す。

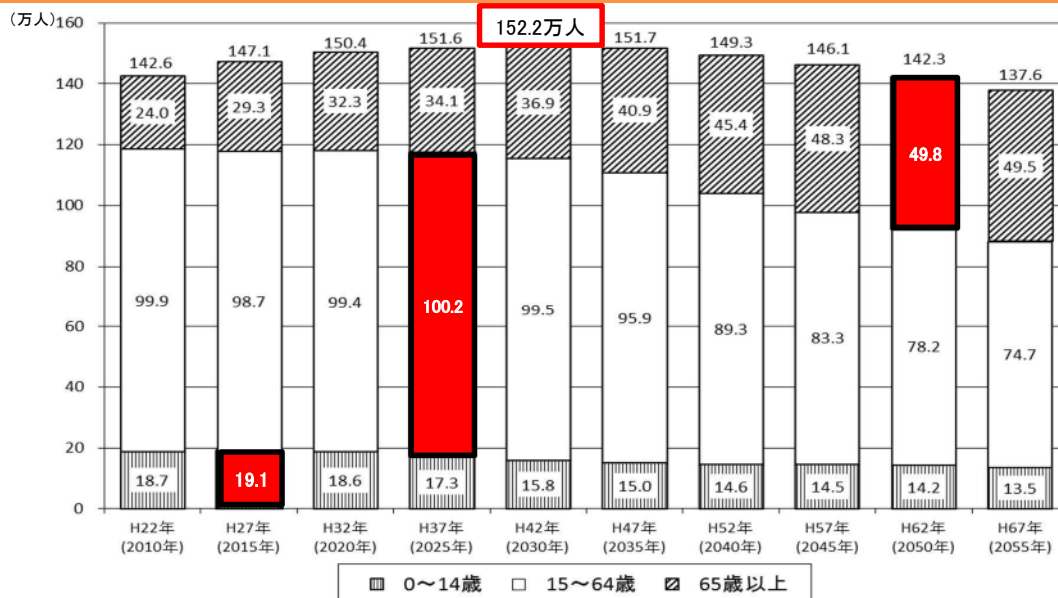
1.人口②

川崎市の将来人口

中期的には少子高齢化が進行し、人口減少へ転換する。

- 人口のピークは2030年の152.2万人、その後は人口減少へ転換する。
- 65歳以上の高齢者の人口は2010年からの40年間で、約2.1倍に増加する。
- 一方、生産年齢人口は同期間で、約22%減少する。
- 15歳未満の年少人口は2015年をピークに減少へ転換する。

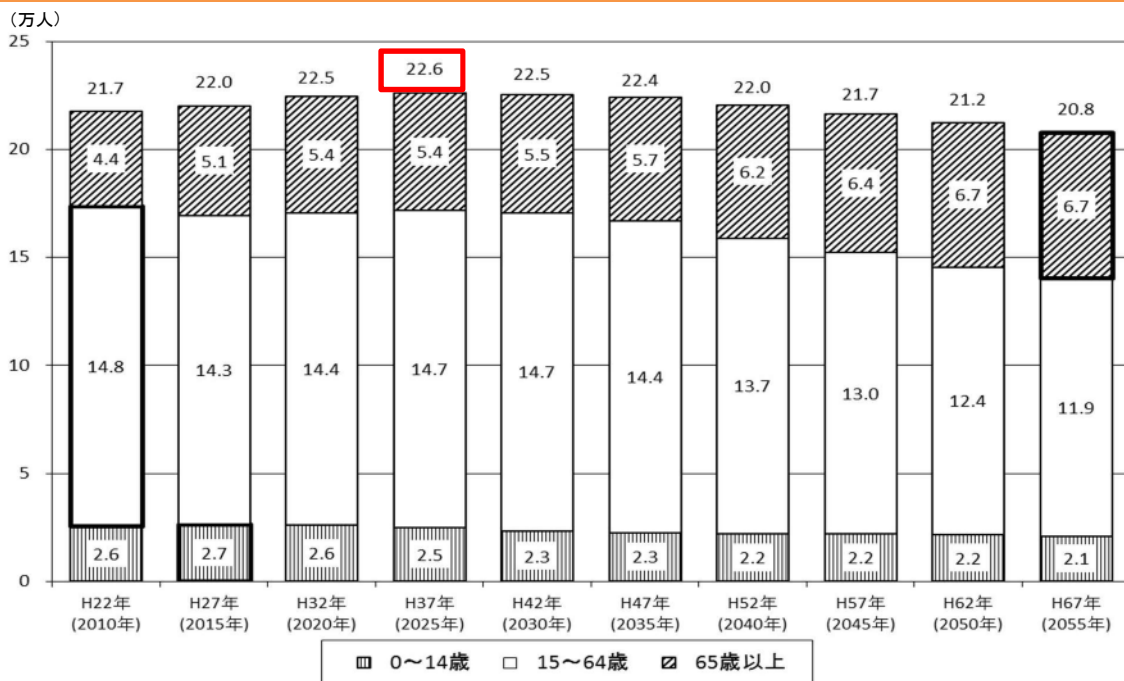
川崎市の将来人口推計



1.人口③

川崎区の将来人口

- 人口のピークは2025年の22.6万人、その後は人口減少へ転換する。
- 65歳以上の高齢者の人口は2010年からの40年間で、約1.5倍に増加する。
- 15歳未満の年少人口は2015年をピークに減少に転換、生産年齢人口は2010年をピークに、減少が始まっている。

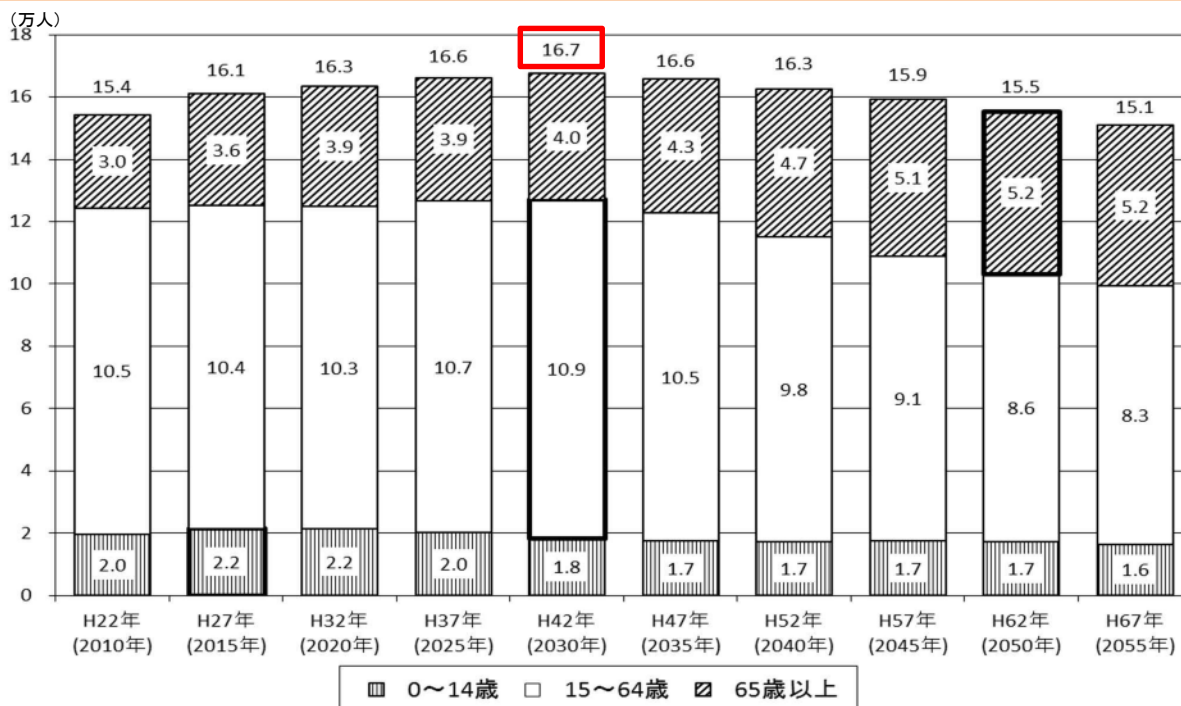


5

1.人口④

幸区の将来人口

- 人口のピークは2030年の16.7万人、その後は人口減少へ転換する。
- 65歳以上の高齢者の人口は2010年からの40年間で、約1.7倍に増加する。
- 15歳未満の年少人口は2015年、生産年齢人口は2030年をピークに、減少に転換する。

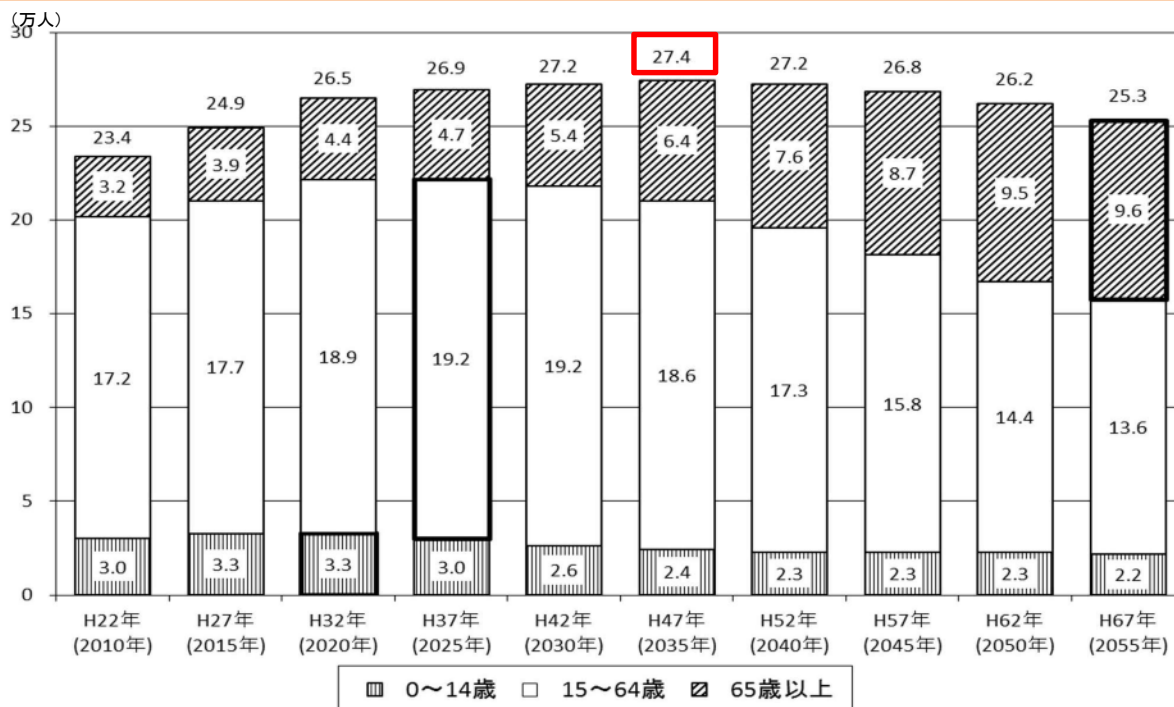


6

1.人口⑤

中原区の将来人口

- 人口のピークは2035年の27.4万人、その後は人口減少へ転換する。
- 65歳以上の高齢者の人口は2010年からの40年間で、約3.0倍に増加する。
- 15歳未満の年少人口は2020年、生産年齢人口は2025年をピークに、減少に転換する。

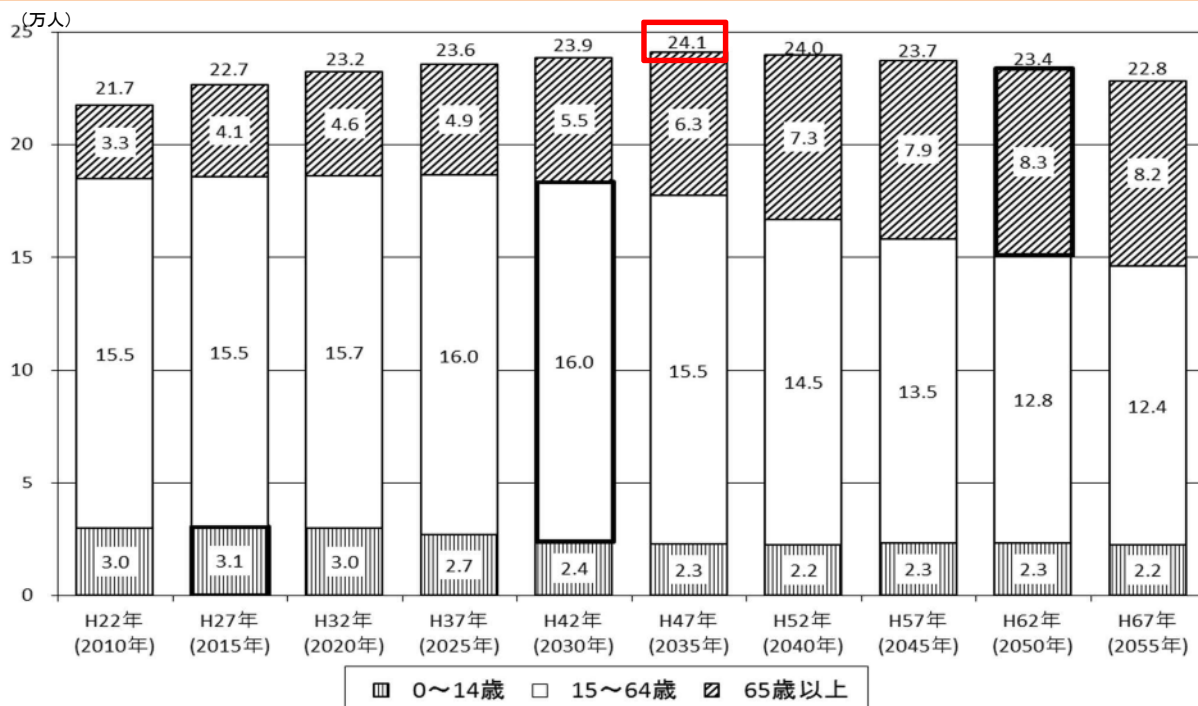


7

1.人口⑥

高津区の将来人口

- 人口のピークは2035年の24.1万人、その後は人口減少へ転換する。
- 65歳以上の高齢者の人口は2010年からの40年間で、約2.5倍に増加する。
- 15歳未満の年少人口は2015年、生産年齢人口は2030年をピークに、減少に転換する。

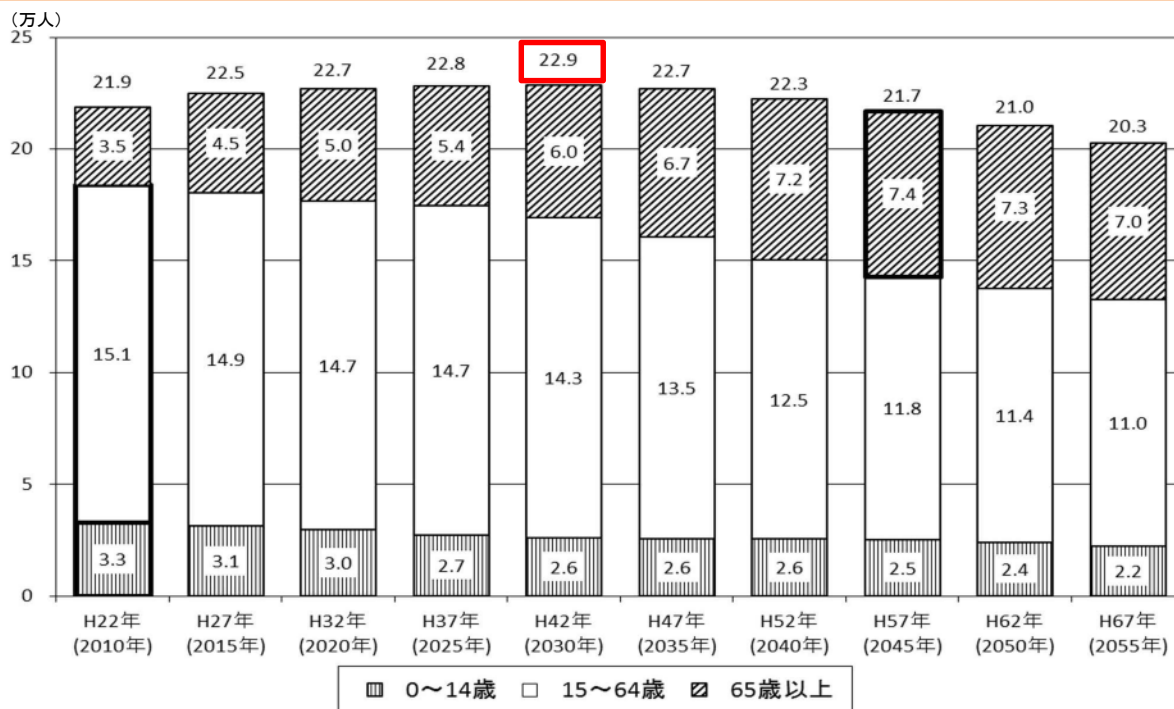


8

1.人口⑦

宮前区の将来人口

- 人口のピークは2030年の22.9万人、その後は人口減少へ転換する。
- 65歳以上の高齢者の人口は2010年からの40年間で、約2.1倍に増加する。
- 15歳未満の年少人口は2010年、生産年齢人口は2010年をピークに、減少が始まっている。

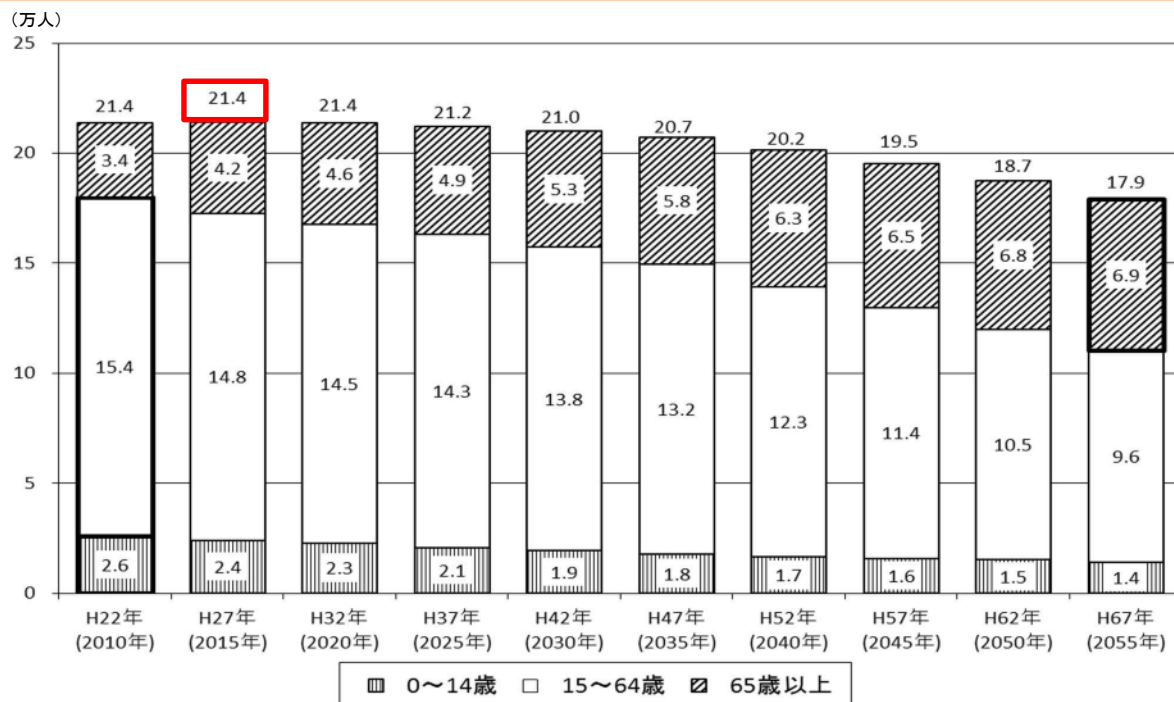


9

1.人口⑧

多摩区の将来人口

- 人口のピークは2015年の21.4万人、その後は人口減少へ転換する。
- 65歳以上の高齢者の人口は2010年からの40年間で、約2.0倍に増加する。
- 15歳未満の年少人口は2010年、生産年齢人口は2010年をピークに、減少が始まっている。

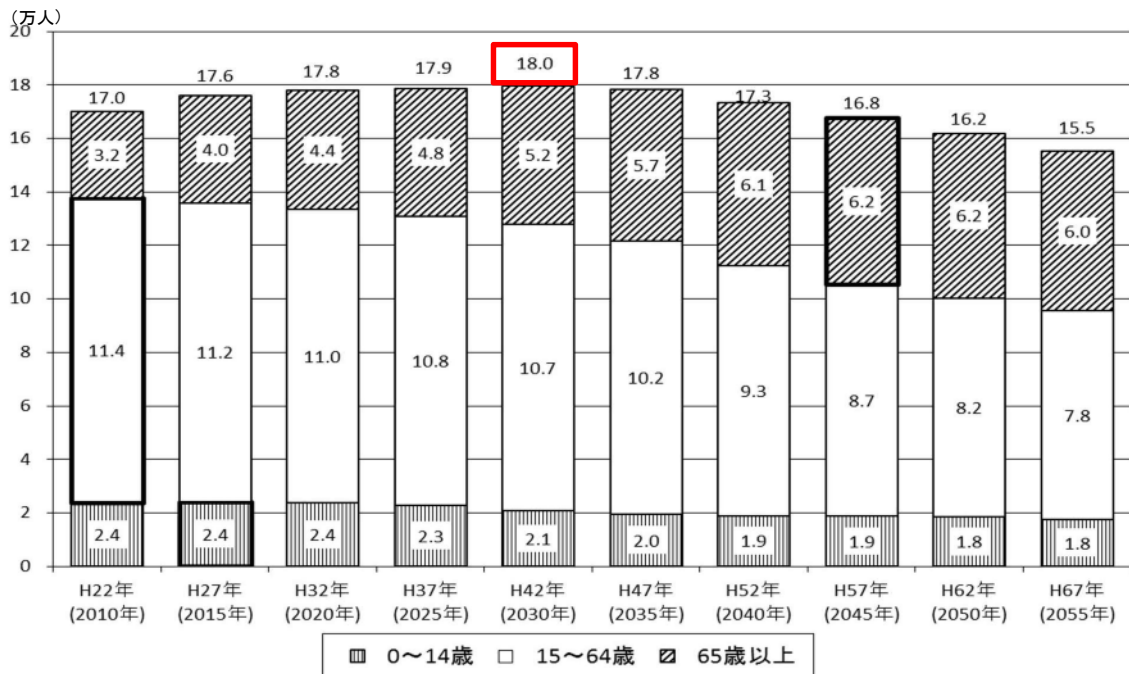


10

1.人口⑨

麻生区の将来人口

- 人口のピークは2030年の18.0万人、その後は人口減少へ転換する。
- 65歳以上の高齢者の人口は2010年からの40年間で、約1.9倍に増加する。
- 15歳未満の年少人口は2015年をピークに減少に転換、生産年齢人口は2010年をピークに、減少が始まっている。



11

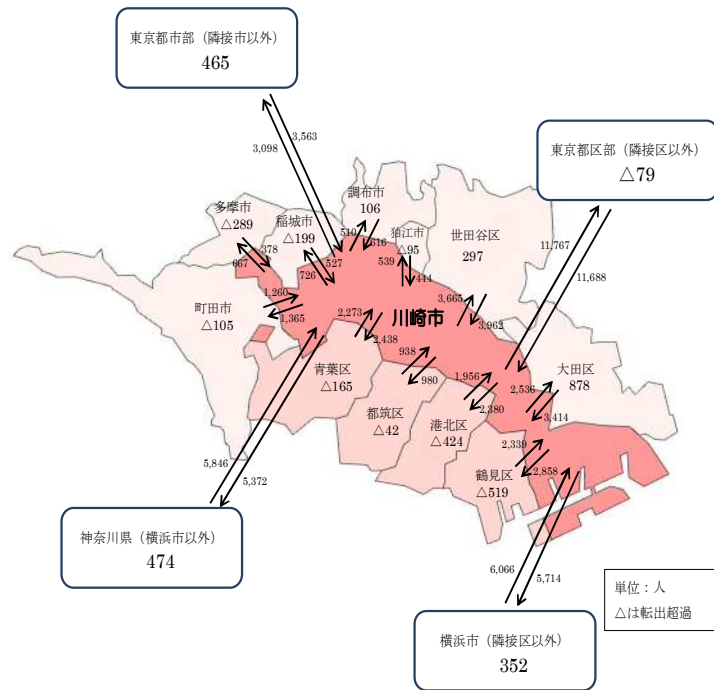
人口の要点

- 本市の人口は、全国で見れば人口減少社会に転換するなかでも引き続き増加を続けており、平成26年9月1日現在で146万人を突破した。
- 本市の将来人口推計では、全市の人口は2030年の152.2万人でピークを迎えその後は減少に転ずる。65歳以上の高齢者の人口は2010年からの40年間で約2.1倍に増加、15歳未満の年少人口は2015年をピークに減少へ転換し、少子高齢化が進行すると見込まれている。
- 区別の将来人口推計では、区ごとに人口のピーク時期が異なっており、中原区や高津区など、2035年まで人口増加の傾向が続く区がある一方、多摩区では2015年にも人口減少が始まると見込まれている。

2.人口移動と世帯①

周辺市町村との転出入動向(全年齢、平成25年)

本市の周辺市町村と転出入の関係は、隣接市区を中心に東京都区部、横浜市との間で多くなっており、大田区や世田谷区などの北側の隣接市区に対しては転入超過が多い一方、横浜北部・町田市などの南側の隣接市区に対しては転出超過が多くなっている。



13

2.人口移動と世帯②

川崎市の転入・転出状況

政令指定都市の中で、川崎市は転入率、転出率ともに大阪市に次いで高い水準となっており、流動性が高い人口動態特性を有しているといえる。

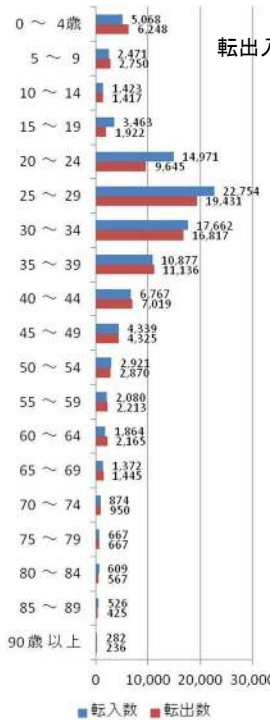
社会増加比率 (%)		転入率 (%)		転出率 (%)	
1 札幌市	0.95	1 大阪市	6.56	1 大阪市	6.14
2 仙台市	0.88	2 川崎市	5.72	2 川崎市	5.39
3 福岡市	0.63	3 広島市	5.39	3 広島市	5.22
4 大阪市	0.42	4 福岡市	5.23	4 熊本市	4.93
5 東京都区部	0.41	5 熊本市	5.11	5 福岡市	4.53
6 さいたま市	0.35	6 仙台市	4.78	6 千葉市	4.09
7 岡山市	0.28	7 さいたま市	4.46	7 さいたま市	4.07
8 川崎市	0.27	8 千葉市	4.16	8 仙台市	3.89
9 熊本市	0.18	9 名古屋市	4.04	9 相模原市	3.88
10 京都市	0.16	10 相模原市	3.81	10 名古屋市	3.87
11 横浜市	0.09	11 横浜市	3.73	11 横浜市	3.73
11 広島市	0.09	12 岡山市	3.49	12 京都市	3.24
13 新潟市	0.08	13 京都市	3.40	13 岡山市	3.16
14 名古屋市	0.05	14 札幌市	3.39	14 神戸市	3.12
15 堺市	0.03	15 東京都区部	3.33	15 堺市	3.00
16 神戸市	△ 0.02	16 神戸市	3.21	16 札幌市	2.95
17 静岡市	△ 0.04	17 堺市	3.07	17 東京都区部	2.84
17 相模原市	△ 0.04	18 静岡市	2.71	18 北九州市	2.75
19 千葉市	△ 0.07	19 北九州市	2.69	19 浜松市	2.71
20 北九州市	△ 0.08	20 浜松市	2.60	20 静岡市	2.69
21 浜松市	△ 0.32	21 新潟市	2.37	21 新潟市	2.29
平均	0.20	平均	3.96	平均	3.74
平成24年、社会増加数(転入数－転出数＋その他増減)÷人口(平成24年10月1日現在)×100		平成24年 転入数÷人口(平成24年10月1日現在) ×100		平成24年 転出数÷人口(平成24年10月1日現在) ×100	

出典:平成24年版大都市比較統計年表から見た川崎市

2.人口移動と世帯③

全区及び区別の年齢階層別転出入動向

川崎市全体では転出、転入とも20歳代後半を中心に20～30歳代で多くなっている。また転入超過は15～29歳に概ね集中しており、20歳代で特に高い。各区とも同様に20歳代の転入超過率が高く、中原区の20歳代の転入超過率が特に高い。



転出入数(全市、平成25年)

全市及び各区の転入超過数(平成25年)

年齢区分	全市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
0～4歳	-0.08%	0.04%	-0.11%	-0.14%	-0.18%	-0.04%	-0.18%	0.07%
5～9	-0.02%	-0.01%	-0.03%	-0.05%	-0.03%	0.00%	-0.05%	0.06%
10～14	0.00%	0.00%	-0.01%	0.01%	-0.02%	-0.01%	0.01%	0.04%
15～19	0.11%	0.17%	0.06%	0.09%	0.07%	0.04%	0.18%	0.14%
20～24	0.37%	0.35%	0.30%	0.73%	0.42%	0.18%	0.45%	0.03%
25～29	0.23%	0.18%	0.32%	0.73%	0.26%	-0.01%	0.10%	-0.02%
30～34	0.06%	0.22%	0.07%	0.07%	-0.02%	0.10%	-0.16%	0.14%
35～39	-0.02%	0.12%	0.05%	-0.03%	-0.12%	-0.01%	-0.14%	0.04%
40～44	-0.02%	0.12%	-0.06%	-0.05%	-0.09%	-0.03%	-0.06%	0.04%
45～49	0.00%	0.05%	0.02%	0.01%	-0.05%	-0.05%	-0.02%	0.06%
50～54	0.00%	0.07%	0.00%	0.01%	-0.02%	-0.02%	-0.01%	-0.01%
55～59	-0.01%	0.03%	-0.01%	0.00%	-0.01%	-0.01%	-0.05%	-0.02%
60～64	-0.02%	0.02%	-0.04%	-0.03%	-0.04%	-0.01%	-0.03%	-0.02%
65～69	-0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	-0.01%	-0.01%	0.00%	-0.02%
70～74	-0.01%	-0.01%	0.00%	-0.01%	0.01%	0.00%	-0.01%	0.00%
75～79	0.00%	-0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%
80～84	0.00%	-0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%
85～89	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.02%
90歳以上	0.00%	0.00%	-0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%

注：平成25年1年間の転入超過数を平成25年1月時点の人口で除した割合。
青いセルは0.1%以上、赤いセルは-0.1%以上の区分を示している。

出典：川崎市の人口動態
—平成25年—より作成

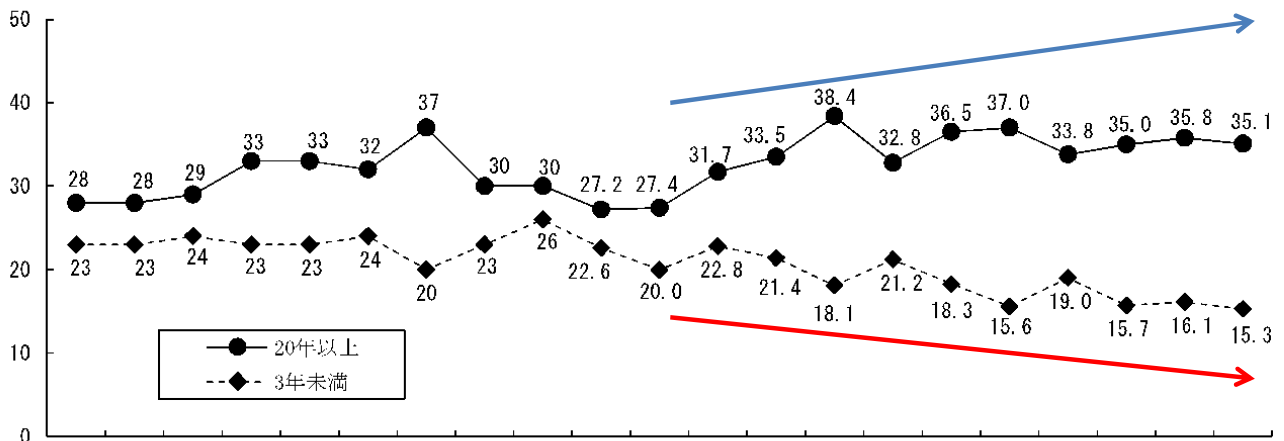
2.人口移動と世帯④

市内の居住年数の推移

- 居住年数は、10年前(平成15年度)と比較すると、<長期居住者>は、27.4%から35.1%へ7.7ポイント増加し、「3年未満」は、20.0%から15.3%へと4.7ポイント減少している。

(%)

図表1-2 居住年数(経年比較)

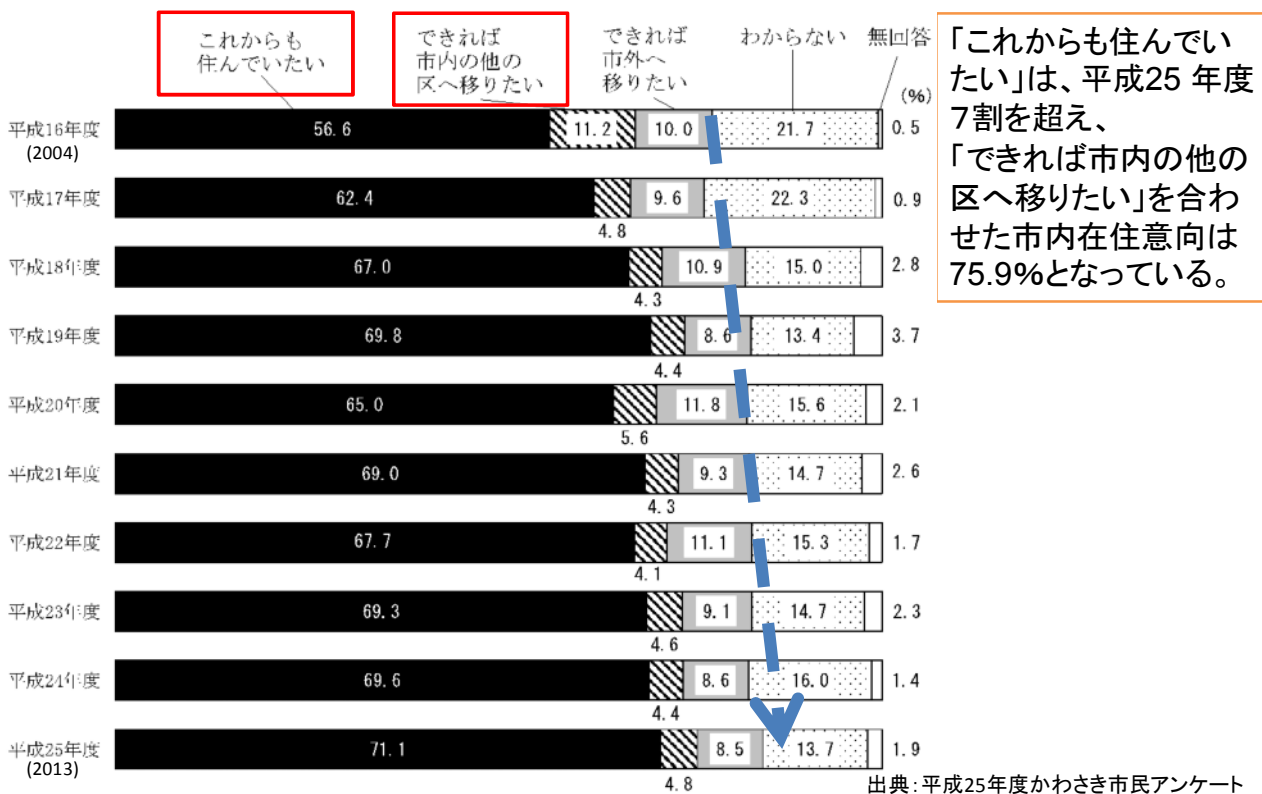


H5 H6 H7 H8 H9 H10 H11 H12 H13 H14 H15 H16 H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 H25
'93 '94 '95 '96 '97 '98 '99 '00 '01 '02 '03 '04 '05 '06 '07 '08 '09 '10 '11 '12 '13

2.人口移動と世帯⑤

市民の定住意向

図表1-5 定住意向（経年比較）

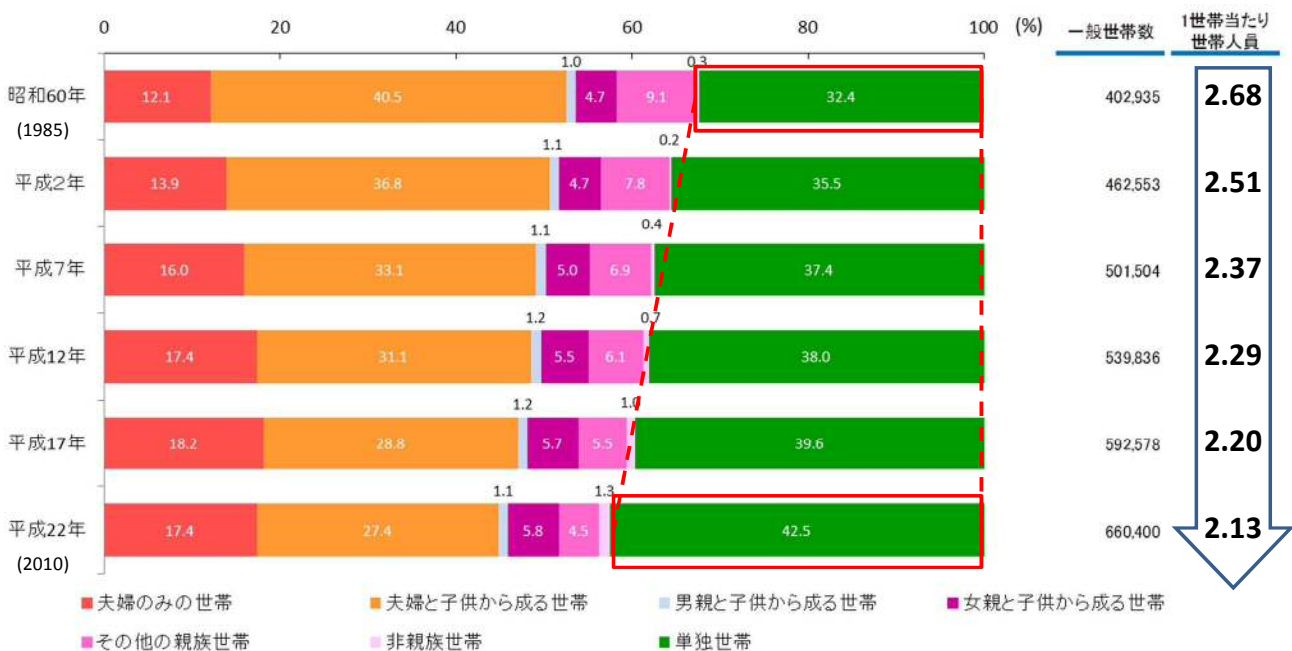


17

2.人口移動と世帯⑥

総世帯数と世帯類型別構成の動向

世帯構成を見ると、世帯類型では、夫婦と子供から成る世帯比率が低下する一方、夫婦のみ及び単独世帯の比率が高まり、1世帯当たり人員が減少、世帯数が増加している。特に単身世帯の比率は全世帯の4割を超えるまでに上昇している。

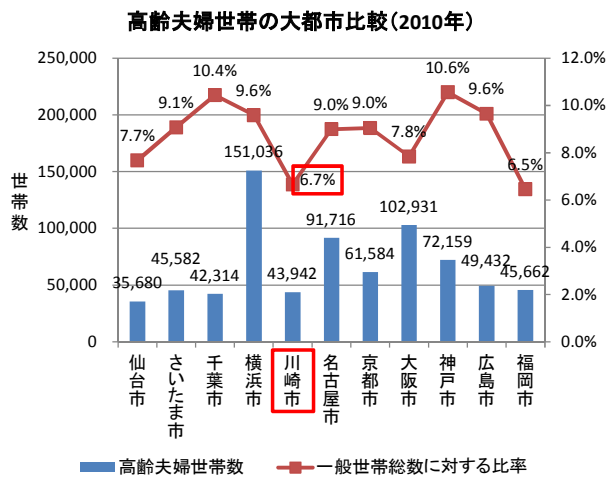


18

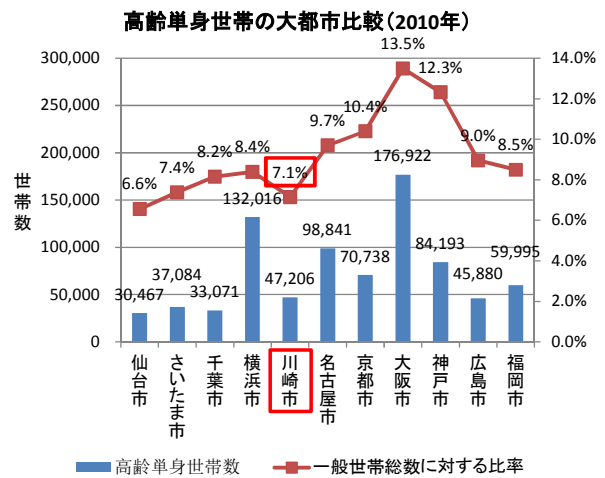
2.人口移動と世帯⑦

高齢夫婦世帯、高齢単身世帯の動向

本市においても高齢夫婦世帯、高齢単身世帯の比率は高まっているが、大都市の中では高齢夫婦世帯は最も低く、高齢単身世帯も仙台市に次いで低い水準に留まっている。



注: 高齢夫婦世帯: 夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみ世帯
%値は一般世帯総数に対する比率



注: 高齢単身世帯: 年齢65歳以上の単身世帯
%値は一般世帯総数に対する比率

出典: 国勢調査より作成

19

2.人口移動と世帯⑧

年齢別人口構成・人口増加率

他の政令指定都市と比較すると、人口増加率、生産年齢人口比率ともトップの水準であり、こうした本市の強みを活かしつつ、人口減少を見据えて施策を進めていく必要がある。

政令指定都市の10年間の人口増加率

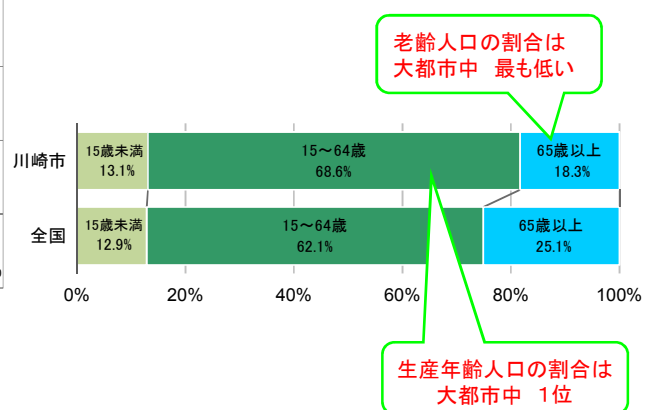


出典: 各府県市平成25年10月1日現在及び平成15年10月1日現在推計人口

なお、さいたま市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、京都市、堺市、岡山市、広島市及び熊本市は、合併・編入の影響を除くため現在の市域における人口で計算しています。

本市の直近5年における人口増加率の順位及び人口増加率 (%)
 平成21年 1位(1.22) 平成22年 2位(1.10) 平成23年 5位(0.35)
 平成24年 3位(0.61) 平成25年 4位(0.63)

年齢構成からみる人口



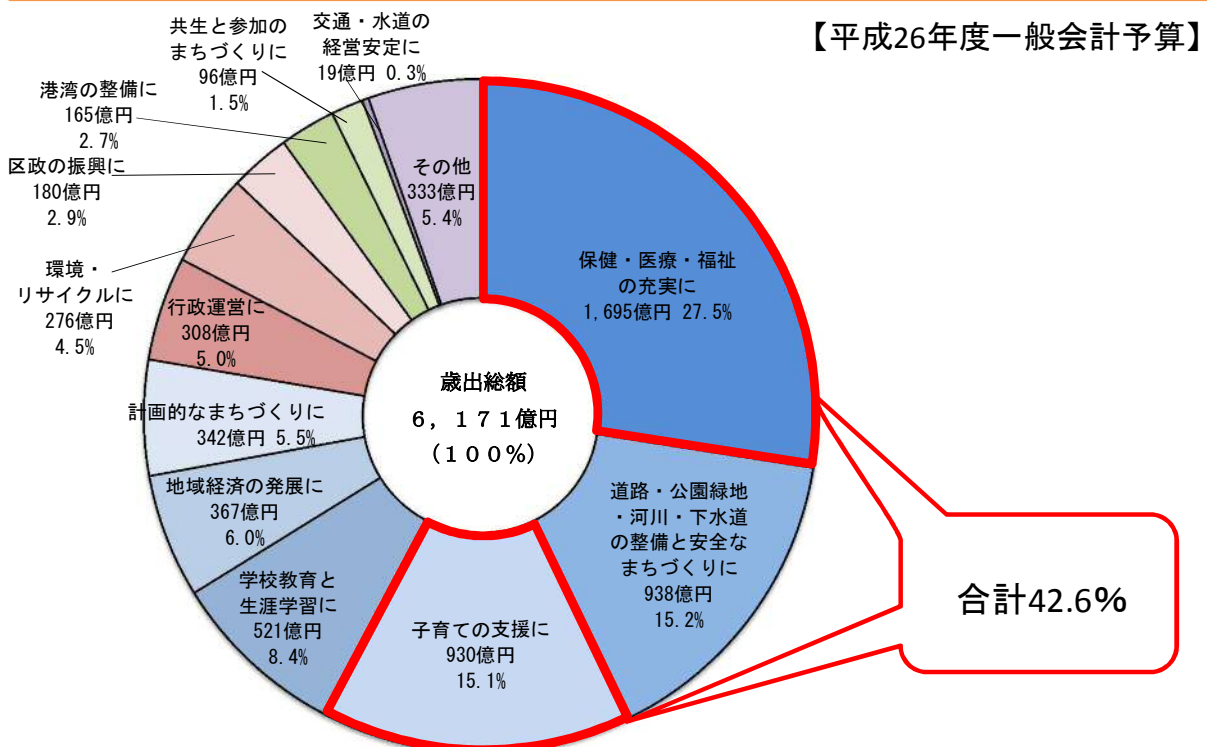
出典: 川崎市年齢別人口 - 平成25年10月1日 -

- 川崎市は、政令指定都市の中でも転出入率ともに高く、流動性が高く、20歳代の移動が特に多い。
- 一方で、以前に比べて市民の定住意向は着実に高まっている。
- 単身世帯は全世帯の4割を超えているが、大都市の中では高齢夫婦世帯は最も低く、高齢単身世帯も仙台市に次いで低い水準に留まっている。
- 他の政令指定都市と比較すると、人口増加率、生産年齢人口比率ともトップの水準であり、こうした本市の強みを活かしつつ、人口減少を見据えて施策を進めていく必要がある。

3.財政状況①

歳出の現状

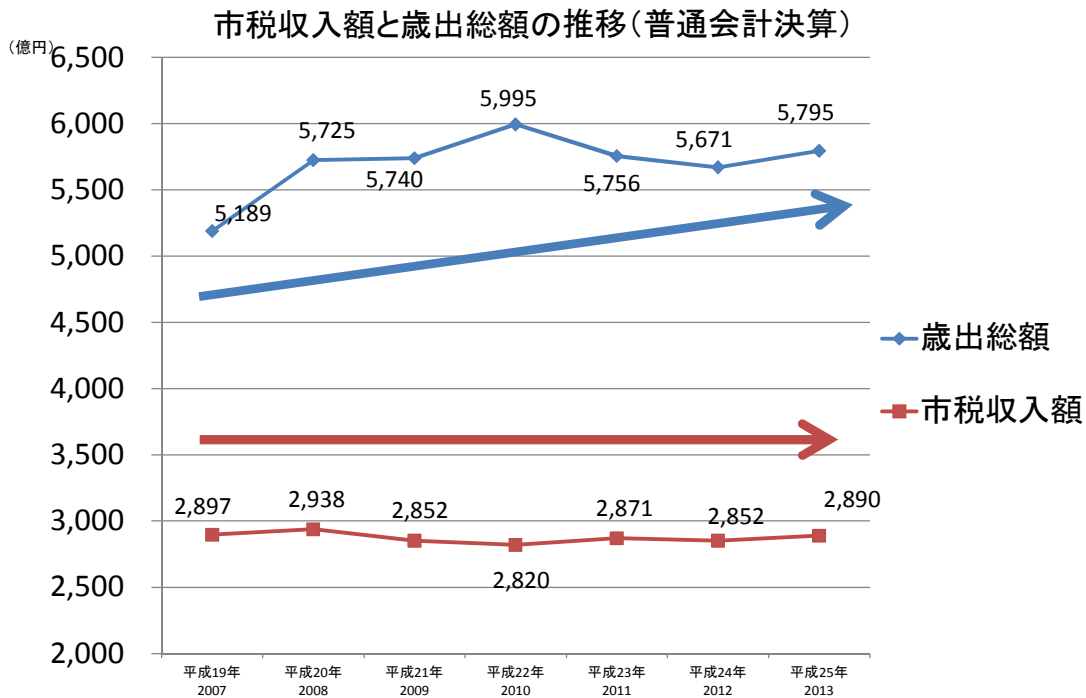
本市歳出の現状としては、高齢者の増加、少子化や女性の社会進出などに対応するため、予算における福祉分野・子育てへの配分が歳出の4割を占めている。



3.財政状況②

歳出総額の推移

今後、景気の回復等により一定の市税収入の増が見込まれるものの、扶助費の増加により歳出総額が増加傾向にあり、財政状況の悪化が懸念される。



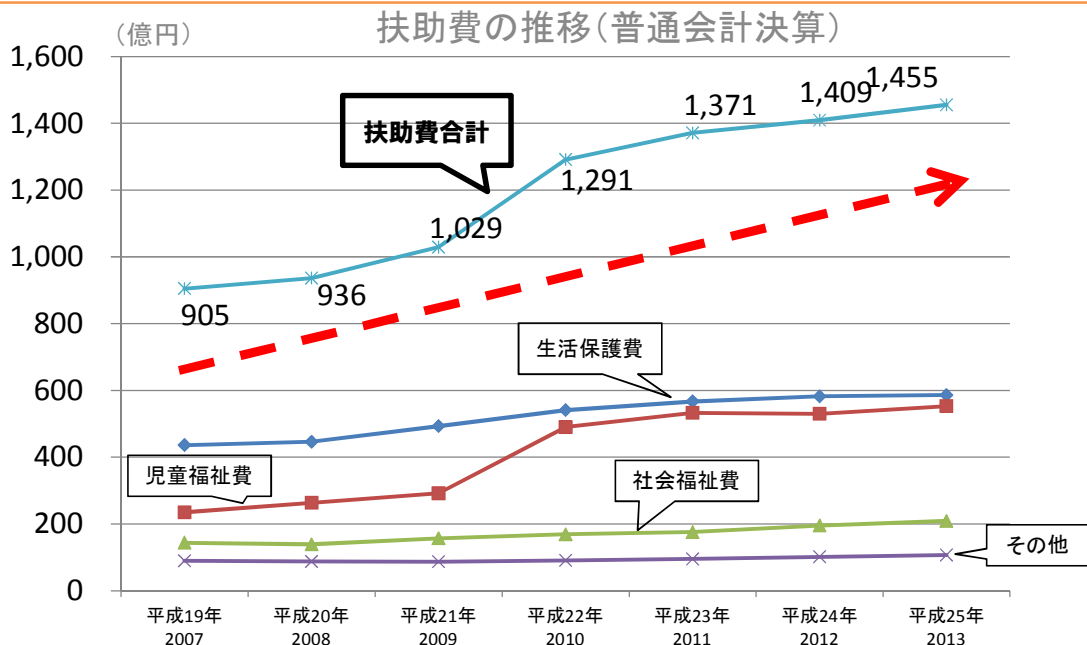
23

3.財政状況③

扶助費の推移

扶助費は年々増加し、6年前と比較して約1.5倍になっている。

- 生活保護費は、高齢化の進行や、厳しい社会経済状況が原因で年々増加している。
- 児童福祉費も、保育需要の高まりなどから年々増加している。
- 社会福祉費も増加傾向にある。

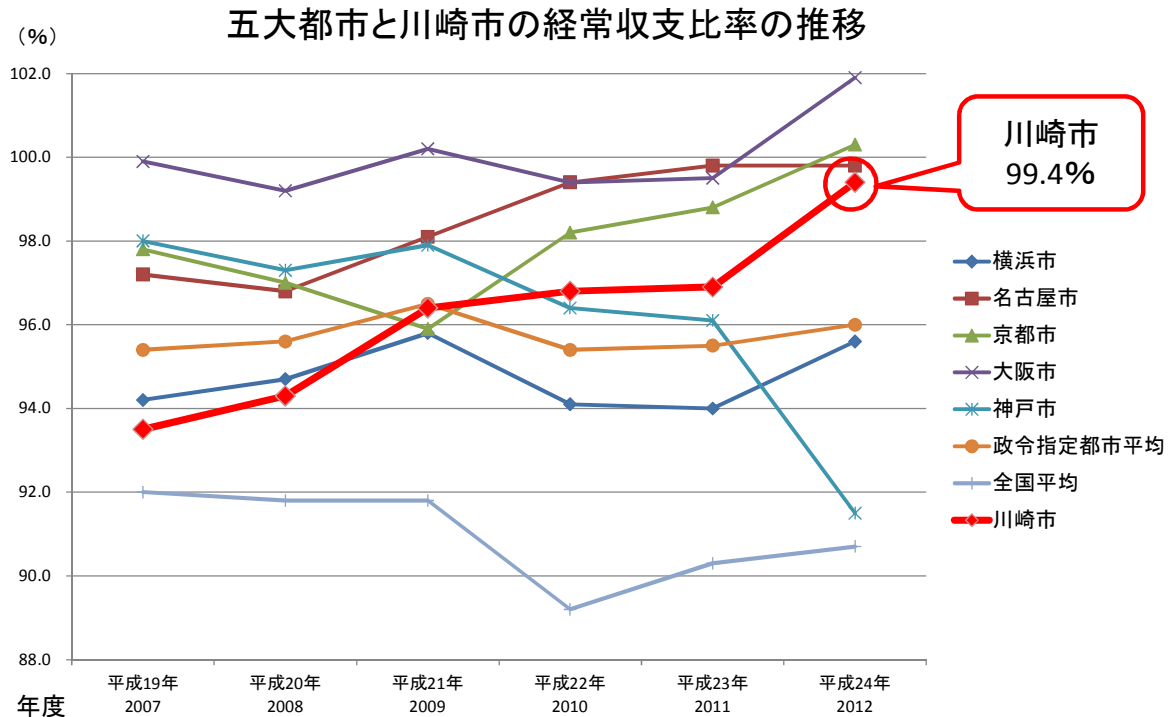


24

3.財政状況④

経常収支比率の推移

市の経常収支比率は急激に上昇し、財政の柔軟性が急速に低下している。



出典：総務省 地方公共団体の主要財政指標一覧(平成19年度～24年度)より作成

25

3.財政状況⑤

中長期の財政収支推計(一般財源ベース)

今後の収支見通しでは、社会保障関係経費の増加などから、多大な収支不足が見込まれている。

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
歳入計 a	3,462	3,393	3,431	3,520	3,542	3,603	3,666	3,706	3,773	3,842	3,883
市税	2,922	2,936	2,958	3,016	3,050	3,105	3,163	3,198	3,259	3,323	3,358
その他	540	457	473	504	492	498	503	508	514	519	525
歳出計 b	3,462	3,587	3,676	3,709	3,760	3,773	3,824	3,849	3,892	3,946	3,976
人件費	808	808	834	827	819	821	823	816	808	804	808
扶助費	565	587	604	622	632	642	652	663	673	684	696
公債費	679	698	702	694	723	703	720	721	731	758	751
投資的経費	136	176	183	171	171	171	171	171	171	171	171
その他経費	1,274	1,318	1,353	1,395	1,415	1,436	1,458	1,478	1,509	1,529	1,550
収支額 c=a-b	0	-194	-245	-189	-218	-170	-158	-143	-119	-104	-93

出典：平成26(2014)年8月公表「財政収支の中長期推計」より「経済再生ケースA①」を抜粋

3.財政状況⑥

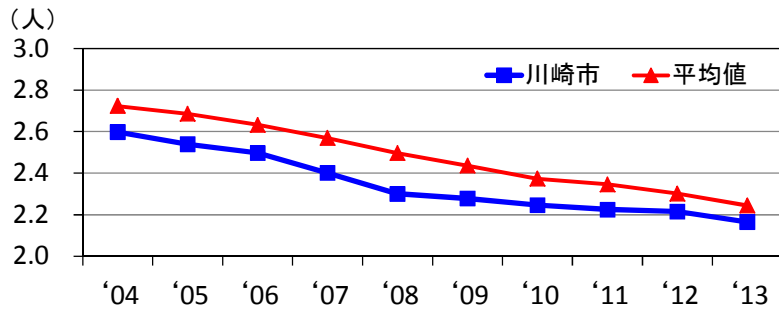
行財政改革(1)

これまで取り組んできた行財政改革により、総務・企画・税務・土木などの「一般管理」部門については、12都市(※)の平均値を下回っているが、「保育所」「清掃」部門については、いまだに平均値を大きく上回っている。

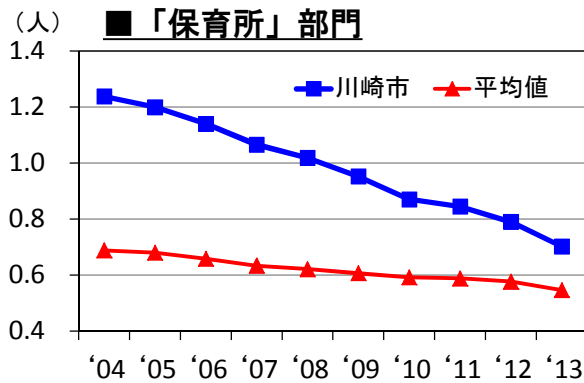
※12都市:2003年3月以前から指定都市だった12都市

【人口1,000人当たり職員数】

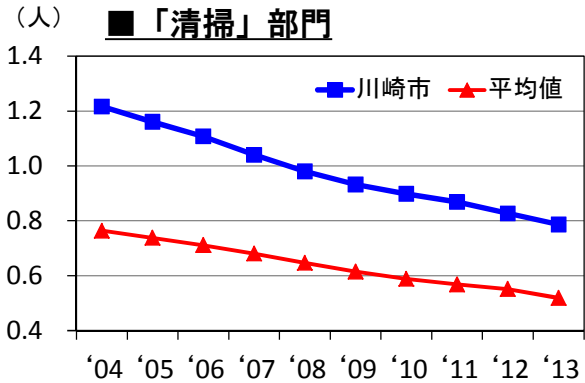
■「一般管理」部門



■「保育所」部門



■「清掃」部門

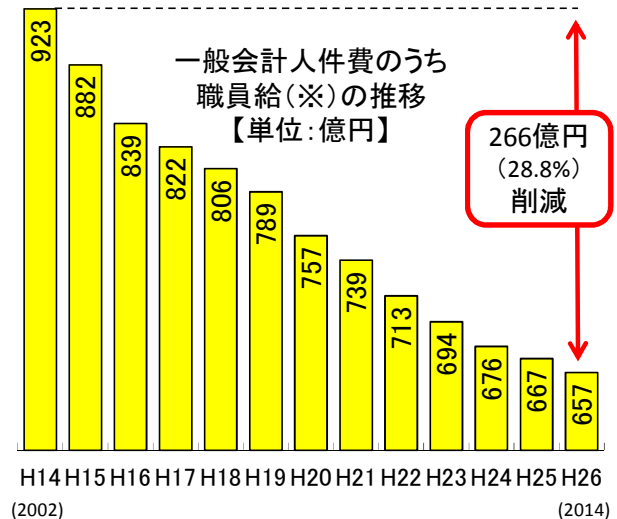
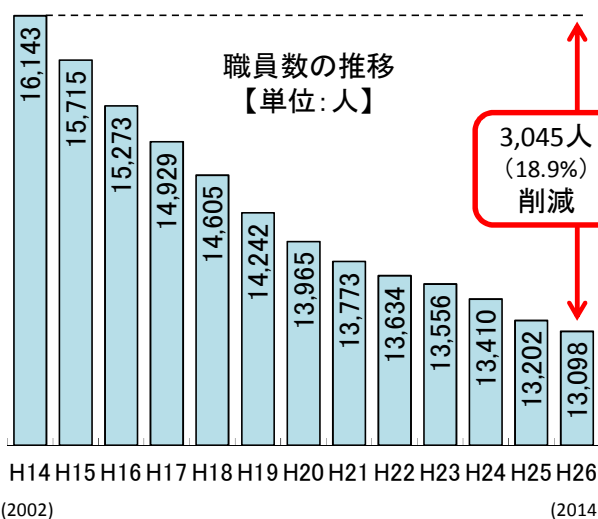


27

3.財政状況⑦

行財政改革(2)

- 業務の委託化や指定管理者制度の導入等、これまでの改革の取組により約3,000人の職員数を削減するなど、大きな財政効果を上げてきた。
- 一方で、増大・多様化する行政需要への対応のため、事務や市民サービス等は拡大傾向にあることから、引き続き民間活力の導入を推進するとともに、新たな取組として、「行政コストの見える化」等を通じ、既存の事務事業全般にわたる見直しを進めていく。
⇒3D改革(「だれもが」「どこでも」「できることから」)の推進



※ 一般職員にかかる人件費のうち「退職手当」や「共済費」などを除いた「基本給」と「その他の手当」の合計額。

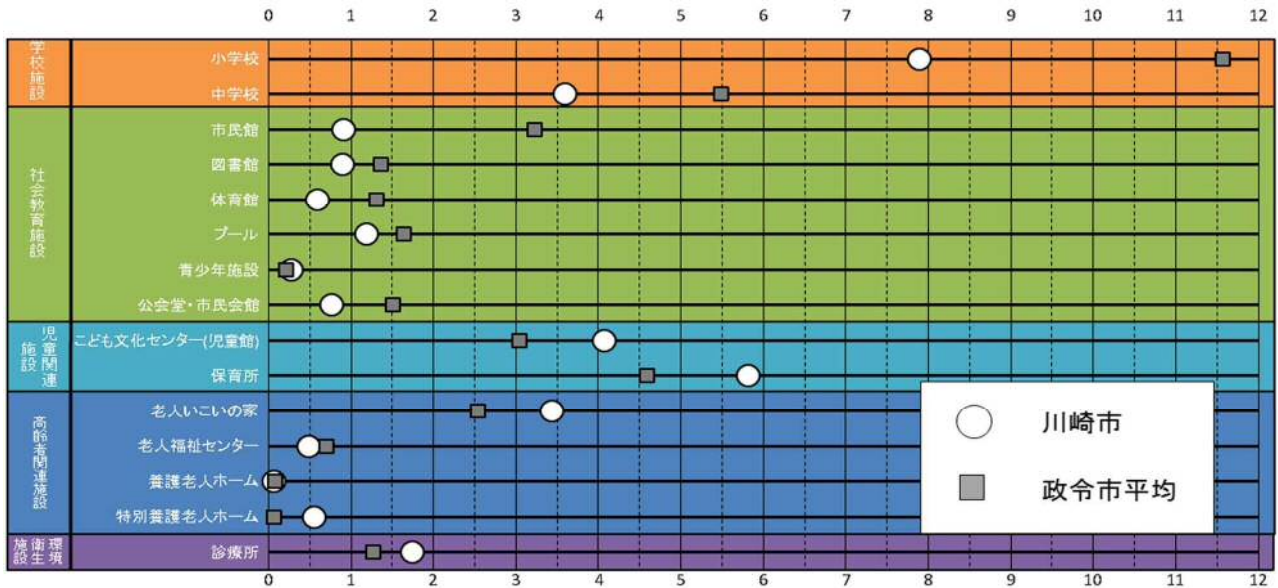
28

3.財政状況⑧

人口10万人当たり施設数の比較

市民一人当たりで見た公共施設数は、保育所などの児童関連施設や高齢者関連施設などの一部施設を除き、他の政令指定都市と比較して低い水準を維持している。

本市と他政令市における「人口10万人あたり公設施設数」比較



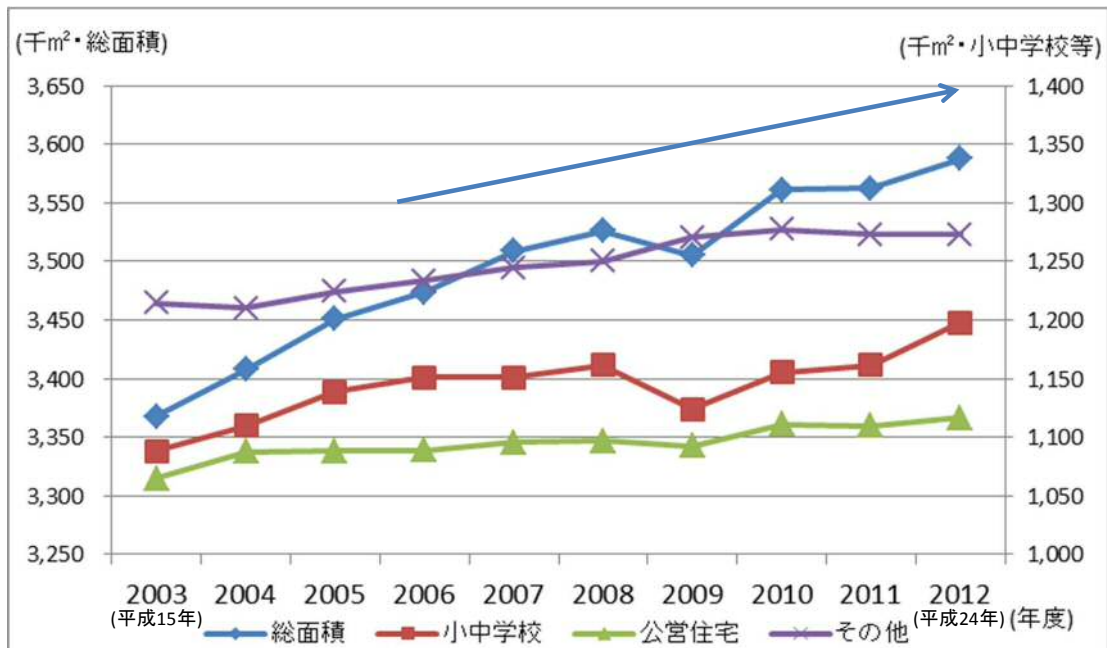
出典:かわさき資産マネジメントカルテ

3.財政状況⑨

公共建築物の総床面積の変遷

大規模住宅開発等に伴う子育て世代流入による小中学校の増加や市営住宅の大規模化などにより、公共建築物の総床面積は増加傾向にある。

本市公共建築物床面積の変遷



出典:かわさき資産マネジメントカルテ

- 本市の財政状況は、高齢者の増加や少子化、女性の社会進出などにより、扶助費が増加し、経常収支比率が上昇しており、財政の柔軟性が急激に低下している。
- 増大・多様化する行政需要への対応のため、引き続き民間活力の導入を推進するとともに、新たな取組として、「行政コストの見える化」等を通じ、既存の事務事業全般にわたる見直しを進めていく必要がある。
- 他の政令指定都市と比較して、公共施設の施設数は低い水準にあるものの、人口増加などにより総面積は増加傾向にあり、また、公共施設の老朽化も進行しているため、今後、施設の長寿命化をはじめ、資産保有の最適化などの適切な資産マネジメントが必要である。

33

4.市の魅力と地域資源①

市内の主要都市拠点と交通ネットワーク

市内には充実した鉄道網とその結節点に多様な都市拠点が形成されているほか、羽田空港に近接し、広域的な交通利便性にも恵まれている。

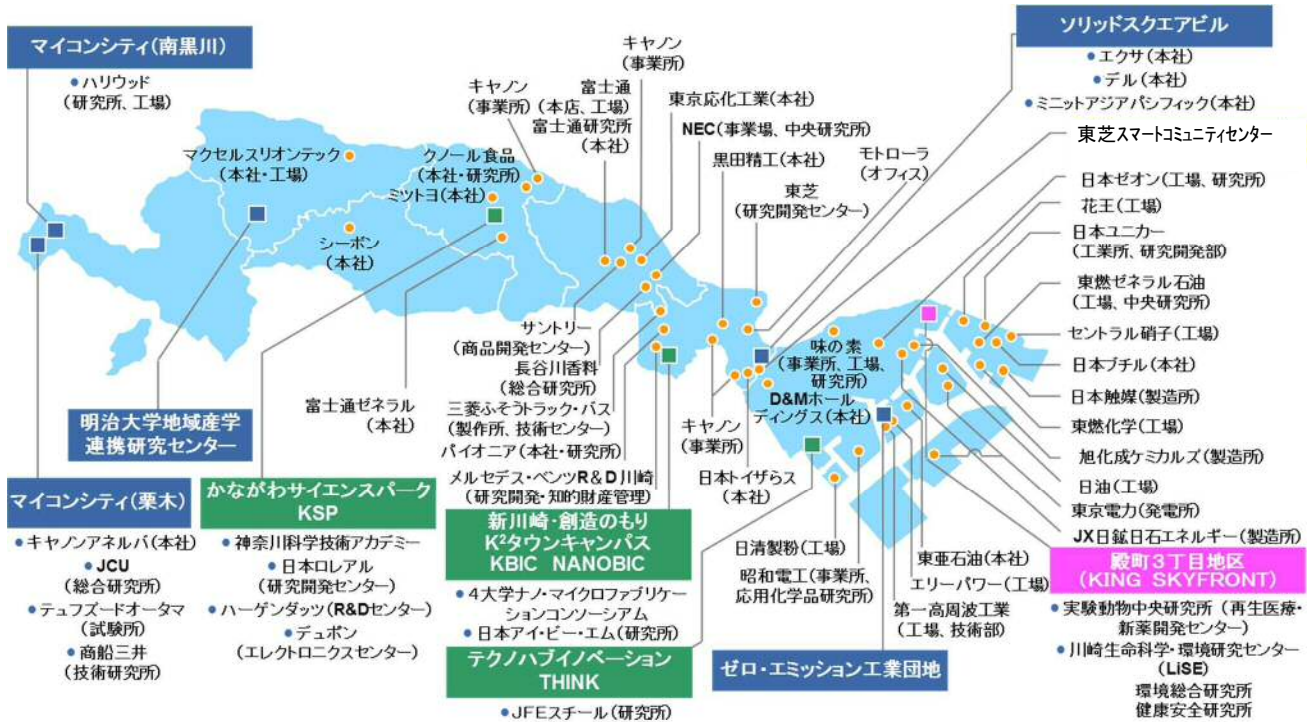


34

4.市の魅力と地域資源②

主要企業と研究開発機関の立地状況

200以上の研究開発機関が立地し、研究者・技術者が集結しており、産業振興・イノベーションを推進する基盤がある。

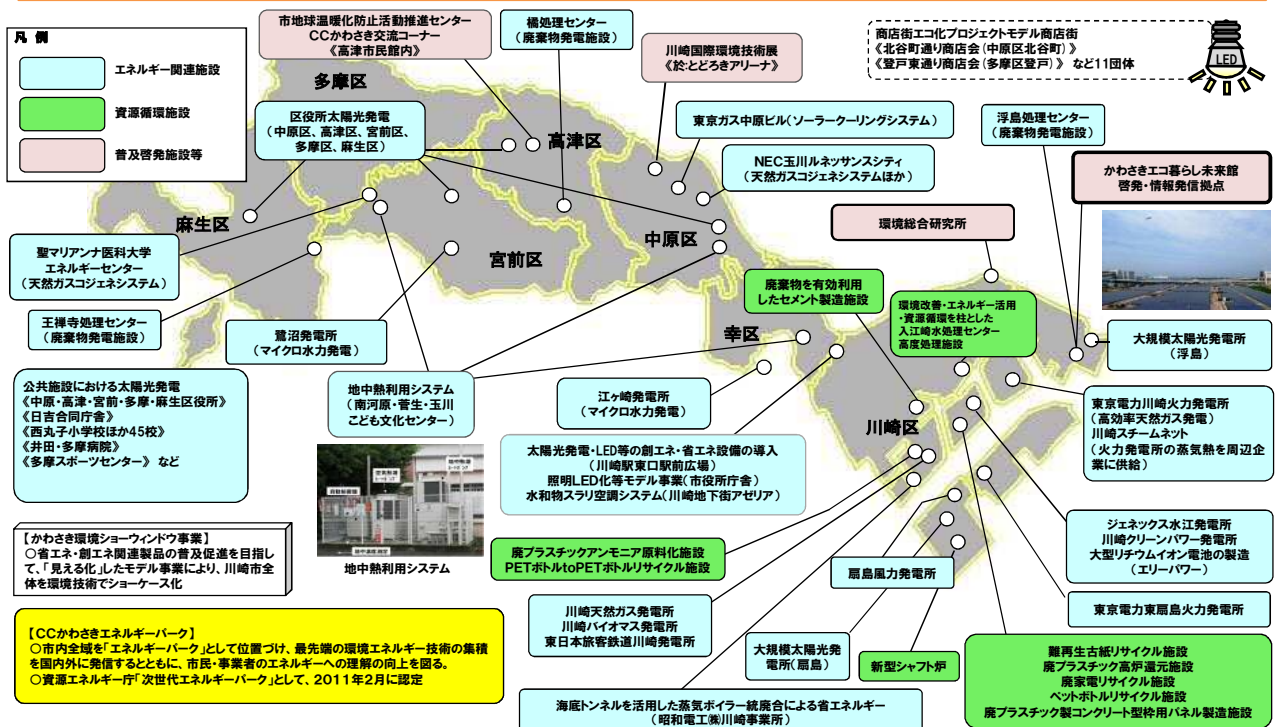


35

4.市の魅力と地域資源③

グリーンイノベーションの推進

強みである環境技術・産業を活かし、革新的技術の開発・普及に向けた取組、環境配慮行動が市民生活等に浸透する経済・社会のグリーン化が進められている。



36

4.市の魅力と地域資源④

ウェルフェアイノベーションの推進

福祉・介護産業の振興及び育成するため、先導的に本市が実施してきた取組をより一層発展、拡大することで次世代の川崎の活力を生み出すとともに、望ましい新たな社会システムを構築が進められている。



37

4.市の魅力と地域資源⑤

ライフイノベーションの推進

- 羽田空港の対岸に位置する「KING SKYFRONT」(約40ha)を中核として、革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出が進められている。
- 川崎を含む東京圏が国家戦略特区に指定され、今後、国主導の規制緩和、税制・金融支援措置により、ビジネスや研究開発のしやすい環境整備を推進していく。



38

4.市の魅力と地域資源⑥

港湾物流拠点としての川崎港

京浜港(川崎港、東京港、横浜港)は国内有数の冷凍・冷蔵倉庫群を有しており、近年では中国との新航路が開設されるなど、日本の主要港湾として大きく発展している。

東扇島物流倉庫群



東扇島内には物流倉庫が多数立地。特に冷凍・冷蔵倉庫の保管能力は約90万トンに達し、国内随一の集積を誇る。

企業名	土地面積	施設概要	事業開始年月	雇用数
POSCO-JEPC機	約2.2ha	鋼材の輸出入、保管、加工及び販売	平成20年9月	34人
山九機	約4.0ha	日用雑貨等を取り扱う総合物流センター	平成22年1月	506人
不二子レイロシグループ本社	約4.2ha	冷凍冷蔵倉庫	平成23年2月	164人
機ココロジ	約2.1ha	中古自動車の保管及び輸出	平成21年6月	29人
日本郵便	約2.1ha	郵便物(国際・国内)の配送センター	平成25年5月	1,100人
磯松機	約3.4ha	冷凍冷蔵倉庫	平成25年2月	255人
山手冷蔵機	約1.8ha	冷凍冷蔵倉庫	平成25年4月	55人
機マルハニ子物流	約1.8ha	冷凍冷蔵倉庫	平成26年2月	123人
荒井商事機	約0.9ha	中古自動車のオークション及び輸出	平成23年4月	97人

効果

<雇用>

約2,400人

<賃料収入>

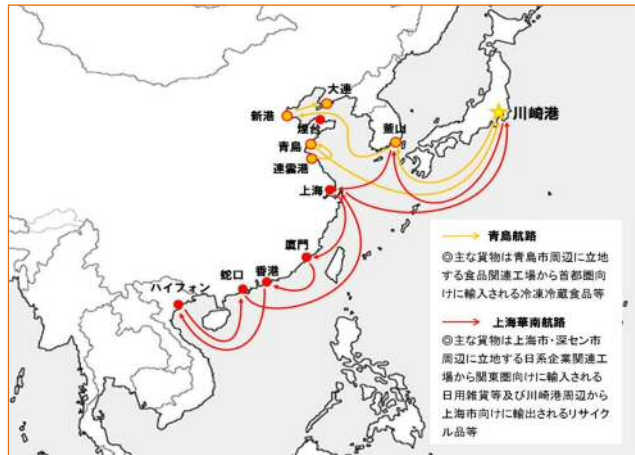
約8億7千万円
※年間の賃料

<貨物>

【コンテナ貨物】約3万7千TEU
【在来貨物】約33万4千トン
※全施設が本格稼働した際の年間取扱数量(計画値)

新航路の開設

平成24年5月から、青島港との中国航路が開設。10月は上海港、平成25年3月は深セン港との航路も開設。現在この航路は合併し、上海華南航路として運航中。



今後増大するアジアの輸入貨物の取扱拠点機能を担う

39

4.市の魅力と地域資源⑦

文化資源やスポーツ資源の活用(1)

「音楽のまち・かわさき」をはじめとして、これまで市民とともに積み上げてきた市内の文化・芸術資源が成長しており、川崎という都市ブランドの強化・発信を図ることができる。

音楽のまち・かわさき



ミュザ川崎シンフォニーホール
平成25年4月リニューアルオープン



洗足学園前田キール ワークショップ

テアトロ・ジョー・リ・オ・シヨウアでの公演

世界3大ジャズフェスティバルの1つであるモントルー・ジャズ・フェスティバルの川崎版が、平成25年11月に川崎で第3回目を開催

全国の音楽学部在校生の約2割が市内音楽大学の在校生
(平成25年度学校基本調査より)



昭和音楽大学



洗足学園音楽大学

芸術のまち かわさき



アートセンター

平成19年10月に新百合ヶ丘に芸術活動の拠点として開館。平成24年に5周年を迎えた。



川崎・しんゆり芸術祭
(アルテリッカしんゆり)

平成21年に第1回開催以降、新百合ヶ丘地区を中心に、ゴールデンウィークの芸術のイベントとして定着

映像のまち・かわさき



日本映画大学



ロケ地の撮影風景



小学校での映画制作活動

平成23年4月、新百合ヶ丘に開学。前身の日本映画学校は、映画「悪人」の宇相日監督、「十三人の刺客」の三池崇史監督など、卒業生多数

多摩川に沿って細長い地形の川崎は様々な顔を持ち、都心にも近いことから、ロケ地として映画「宇宙兄弟」「相棒シリーズ X DAY」、TVドラマ「PRICELESS/シブヤクハウスの恋人」など多くの作品に登場

映像に関わる人材育成と映像を通じた教育
・市内小学校での映像制作の取組
・子ども映像シンポジウムの開催 など

40

4.市の魅力と地域資源⑧

文化資源やスポーツ資源の活用(2)

新しい文化施設や、川崎フロンターレなどのスポーツ資源も豊富に存在する。

藤子・F・不二雄ミュージアム



かわさき宙と緑の科学館



東海道かわさき宿交流館



かわさきスポーツパートナー



〈サッカー・J1リーグ〉
川崎フロンターレ



〈女子バレーボール〉
NECレッドロケッツ



〈女子バスケットボール〉
富士通レッドウェーブ



Xリーグファーストステージ
〈アメリカンフットボール〉
等々力陸上競技場特別開催
2012年10月22日(月)



〈野球〉
東芝レイブアレウス



〈男子バスケットボール〉
東芝レイブサンダース



〈アメリカンフットボール〉
富士通フロンティアーズ

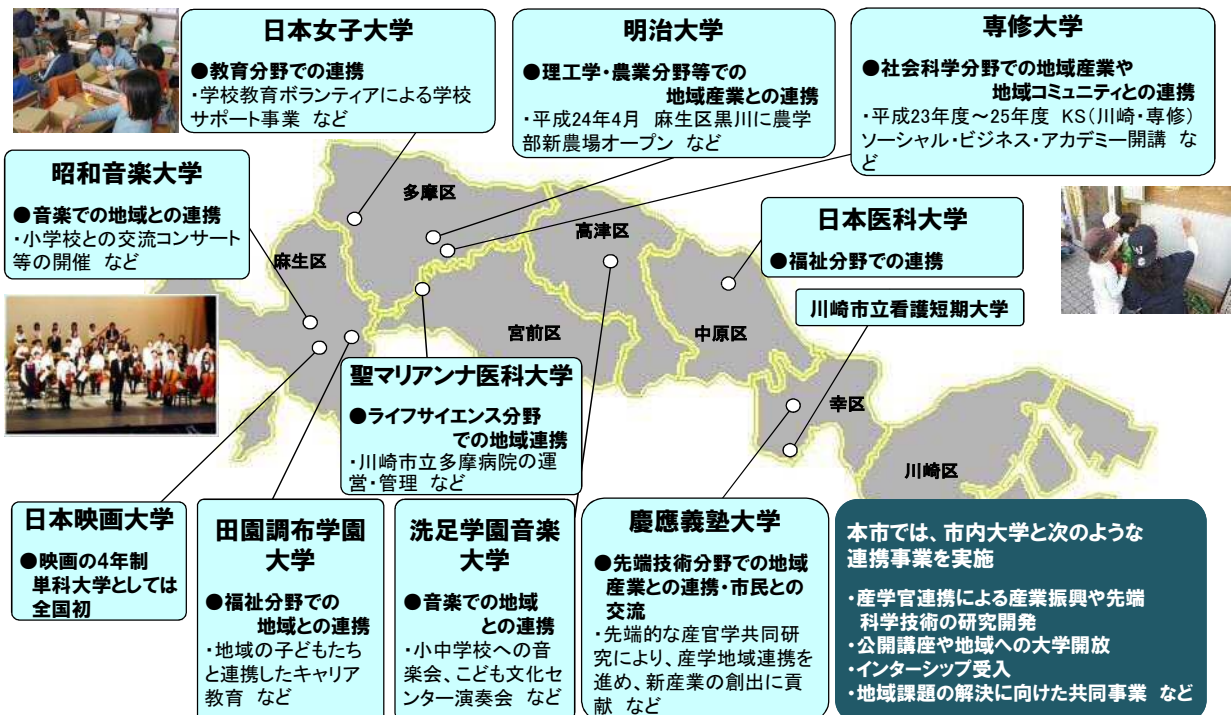


〈ビーチバレー〉
JBVツアー2012
ビーチバレー川崎市長杯
2012年10月5日(金)～10月7日(日)開催

4.市の魅力と地域資源⑨

市内に立地する大学との連携・交流

地域課題の解決を進めるためには様々な主体との連携が必要であるが、本市にはさまざまな大学が立地していることから、その特色を活かした連携・交流できる環境にある。



市の魅力と地域資源の要点

- 成長が期待される医療・環境・福祉の分野における産業振興に係る取組を推進する。
 - ・ライフィノベーションの推進
 - ・グリーンノベーションの推進
 - ・ウェルフェアイノベーションの推進
- これまで市民とともに積み上げてきた市内の文化・芸術・スポーツ資源の積極的な活用を図る。
- 今後、地域課題の解決を進めるためには、行政だけの取組では不十分であり、市内のさまざまな主体との連携・交流を推進する必要がある。

43

全体の要点

人口

- 本市の人口は、全国で見れば人口減少社会に転換するなかでも増加を続けており、平成26年9月1日現在で146万人を突破した。
- 全市人口は2030年の152.2万人でピークを迎えその後減少に転ずる。
- 区ごとに人口のピーク時期が異なり、中原区など2035年まで人口増加の傾向が続く区がある一方、多摩区は2015年に人口減少が始まる。

人口移動と世帯

- 政令指定都市の中でも転出入率ともに高く、流動性が高く、20歳代の移動が特に多いが、以前に比べて市民の定住意向は着実に高まっている。
- 単身世帯は全世帯の4割を超えているが、大都市の中では高齢夫婦世帯は最も低く、高齢単身世帯も仙台市に次いで低い水準である。

財政状況

- 扶助費が増加し、財政の柔軟性が急激に低下している。
- 増大・多様化する行政需要への対応のため、既存の事務事業全般にわたる見直しを進めていく必要がある。
- 資産保有の最適化などの適切な資産マネジメントが必要である。

市の魅力 地域資源

- 成長が期待される医療・環境・福祉分野における産業振興を推進する。
- 市内の文化・芸術・スポーツ資源の積極的な活用を図る。
- 今後、地域課題の解決を進めるためには、市内のさまざまな主体との連携・交流を推進する必要がある。

44